

マーケットの不安定な1か月でも、「何もしない」が大半

2025年に就任したトランプ米大統領による関税政策により、4月の世界のマーケットは大きく乱高下して始まった。そのような環境下における投資家の動向を探るべく、投信保有者の4月の投資行動についてアンケートを実施した。

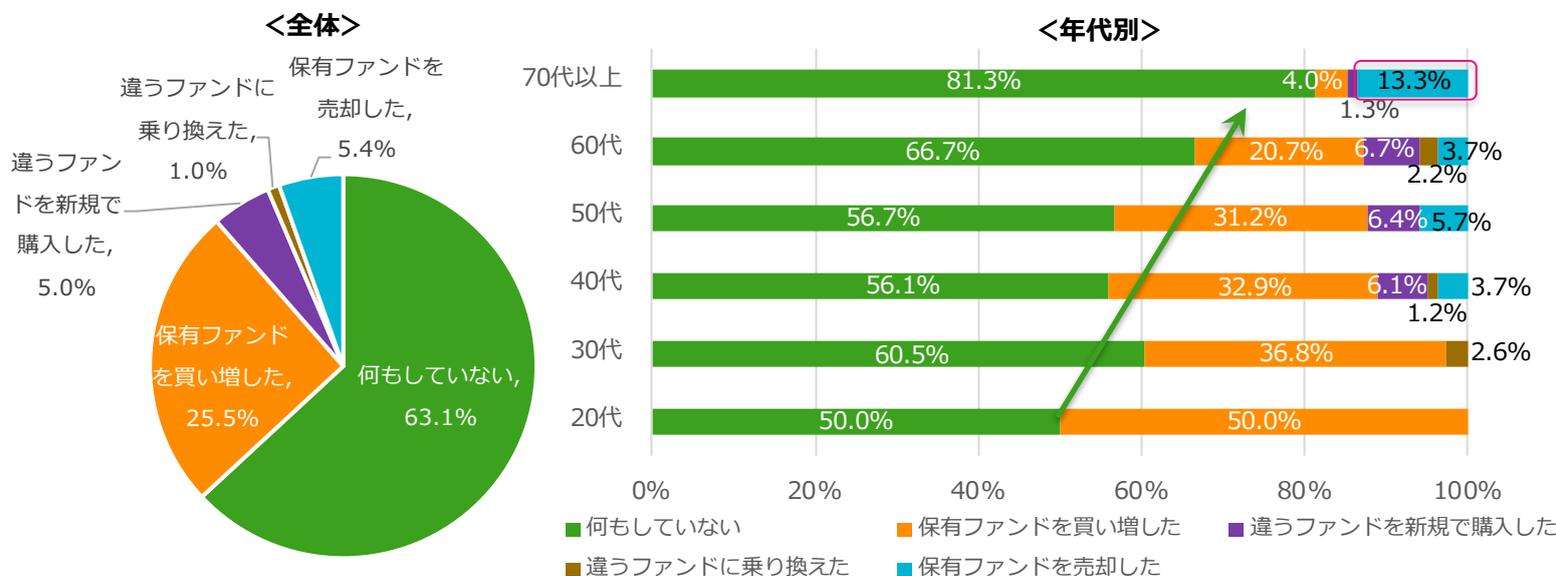
その結果は、マーケットが大きく混乱した一方で、4月の投資行動については「何もしていない」が63.1%と大半であった。保有ファンドまたは既存ファンドを購入した人も多く、「保有ファンドを売却した」は5.4%にとどまった。何もしていない理由としては、“長期資産運用が目的”、“相場は変動するものだから”と、長期的な目線で静観するとした人が多い一方、“一番値段が下がった時に買えなかった。また下がる時を待っている”、“急変すぎて対応できず”とタイミングを逃した人もいた。何もしなかったと回答した人でも、“先のことはわからないので地道に積み立て投資を続けるのみ”と積み立てをそのまま続けた人も見受けられた。

年代別では、どの世代でも半分以上が「何もしない」と回答し、70代以上では8割を超えているが、「保有ファンドを売却した」割合も高い。年代が下がるほど「保有ファンドを買い増した」割合が高くなった。「違うファンドを新規で購入した」のは、40代～60代。年代で行動の違いが見られた。

自由記述から、“保有ファンドの基準価額が下落し、取得単価を大幅に下げられるチャンスと考えたため。(30代男性)”と取得単価を下げる目的で追加購入した人や、“相対的に割安になっている商品をお得に買って投資先の分散をはかる(40代女性)”と自身のポートフォリオの分散のために新規ファンドを購入した人もいた。

今回の結果から、総じて投資信託を長期投資目的で保有している人が多く、マーケットが乱高下する中でも、冷静に自分なりの考えで投資判断を行っていることが分かった。

4月に入って投資信託の売買をしましたか？



(調査方法： インターネット調査 (当社Webサイト) 調査期間： 2025年4月21日～30日、男女合計501名)

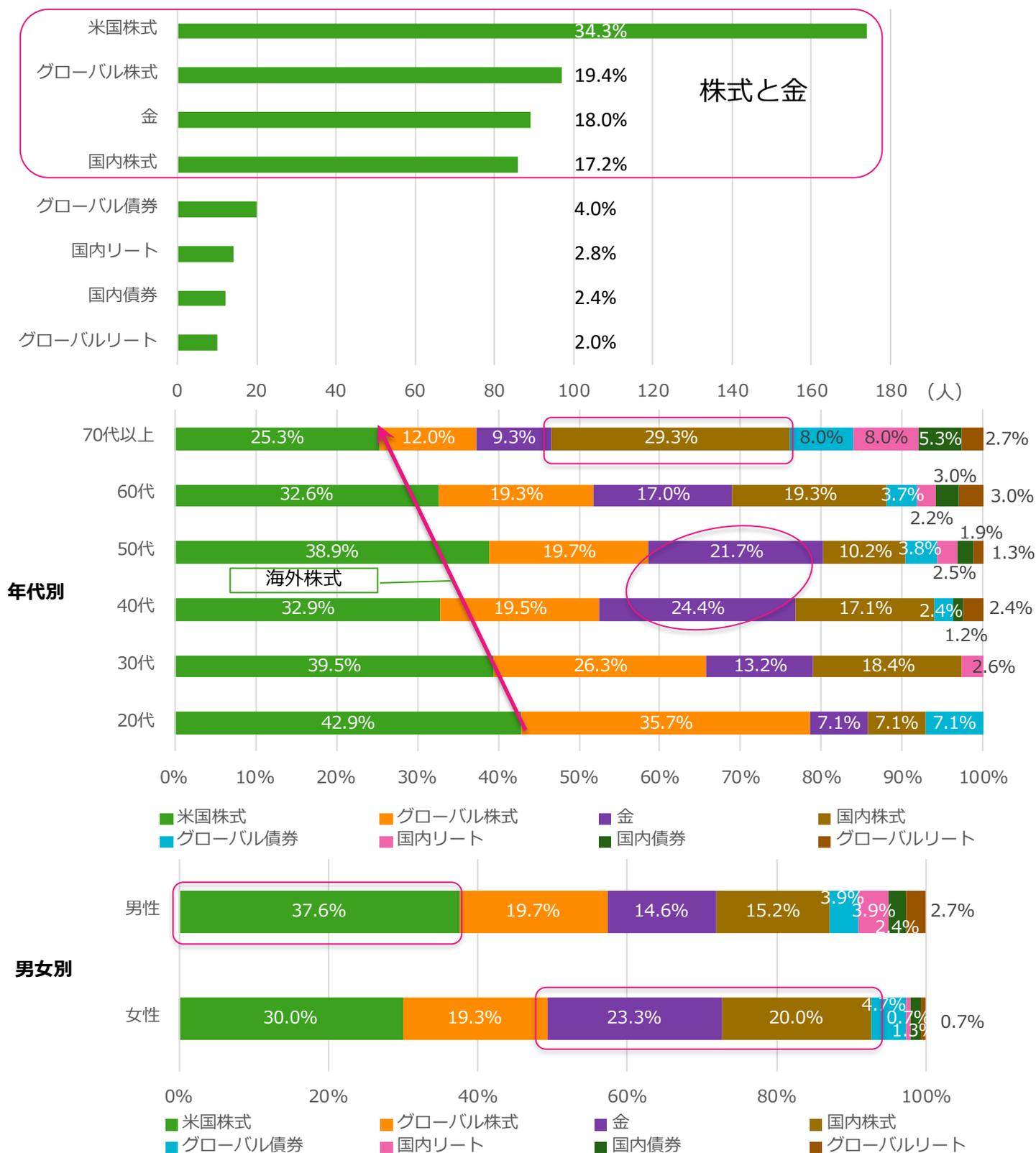
(資産運用会社である当社のウェブサイトで行ったアンケートであるため、資産運用について詳しい方が多いと考えられ、一般的な調査の傾向と異なる場合があります。)

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

今一番注目しているアセットクラスは何ですか？

「米国株式」が34.3%と一番多く、続いて「グローバル株式」「金」「国内株式」が上位の注目アセットクラスとなった。一方で、今回の関税政策の件で、長期的な目線で米国を投資対象から外したという意見もあった。年代別では、年代が下がるほど海外資産の「米国株式」と「グローバル株式」に注目しており、逆に年代が上がるほど国内資産の「国内株式」「国内債券」に注目している。

「金」は、40代と50代で注目度が高い。男女別では、男性の方が「米国株式」への興味が高く、女性は、「金」と「国内株式」に注目度が高い結果となった。



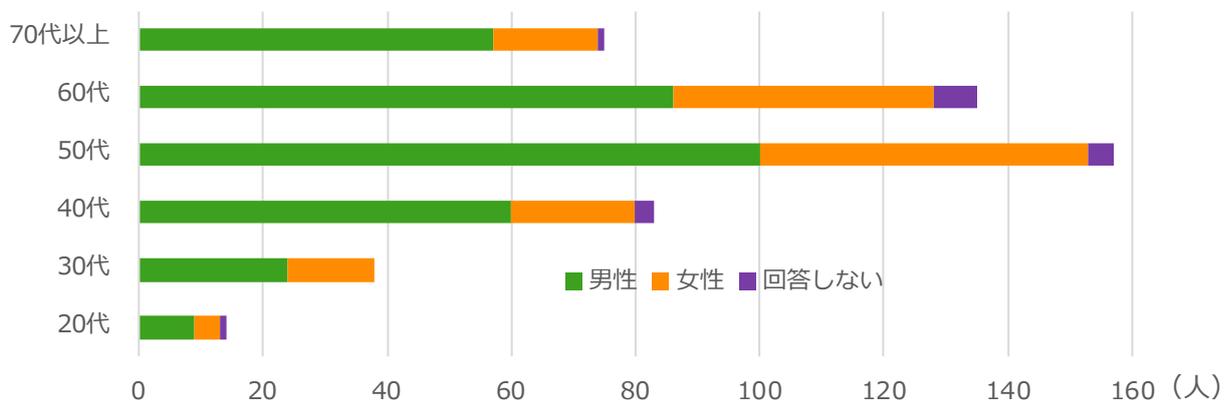
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

アンケート実施概要

- 実施方法 当社Webサイトにおけるネット調査
- 実施期間 2025年4月21日～30日
- 対象者 当社Webサイト訪問者
- 回答者の属性

総回答数		501	
性別	男性	335人	66.7%
	女性	150人	29.9%
	回答しない	16人	3.2%

回答者の年代別性別



※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

【ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料： 上限3.85%（税込）

換金時手数料： 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額： 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）： 上限 年率2.288%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。